

マイルストーン開示に係る事業計画の修正について

(平成24年12月期～平成26年12月期)

平成24年 7 月 20 日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社
(URL <http://www.carnabio.com/>)

(コード番号：4 5 7 2 J Q グロース)

問合せ先 代表取締役社長 吉野 公一郎
取締役経営管理本部長 相川 法男

T E L : (078) 302 - 7075

本日(平成24年 7 月 20 日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を受けまして、平成24年 2 月 10 日公表のマイルストーン開示に係る事業計画を下記のとおり修正いたします。(表中の修正箇所は__を付して表示しております。)

1. 今後の業績目標 (平成24年12月期～平成26年12月期)

1) 全社

【修正前】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年12月期 (計画)	<u>840</u>	<u>△275</u>	<u>△259</u>	<u>△266</u>
平成25年12月期 (目標)	1, 340	<u>122</u>	<u>140</u>	<u>138</u>
平成26年12月期 (目標)	1, 350	<u>101</u>	<u>116</u>	<u>114</u>

【修正後】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年12月期 (計画)	<u>728</u>	<u>△305</u>	<u>△289</u>	<u>△296</u>
平成25年12月期 (目標)	1, 340	<u>135</u>	<u>153</u>	<u>151</u>
平成26年12月期 (目標)	1, 350	<u>120</u>	<u>135</u>	<u>133</u>

(注) 平成24年12月期は経営計画に基づき費目毎に予測金額を積上げた計画値、平成25年12月期以降は市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

2) 事業別

【修正前】

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	創薬支援事業	創薬事業	計	創薬支援事業	創薬事業	計
平成24年12月期 (計画)	<u>740</u>	100	<u>840</u>	<u>181</u>	<u>△457</u>	<u>△275</u>
平成25年12月期 (目標)	940	400	1, 340	<u>315</u>	<u>△192</u>	<u>122</u>
平成26年12月期 (目標)	1, 150	200	1, 350	486	<u>△384</u>	<u>101</u>

【修正後】

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	創薬支援事業	創薬事業	計	創薬支援事業	創薬事業	計
平成24年12月期 (計画)	<u>628</u>	100	<u>728</u>	<u>94</u>	<u>△399</u>	<u>△305</u>
平成25年12月期 (目標)	940	400	1, 340	<u>318</u>	<u>△182</u>	<u>135</u>
平成26年12月期 (目標)	1, 150	200	1, 350	486	<u>△366</u>	<u>120</u>

2. 修正の理由

本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、創薬支援事業における売上高の減少ならびに製品別・地域別売上構成の変更等により業績予想が修正になることから、事業計画を修正いたします。詳細は以下の通りであります。

1) 売上計画の修正について

① 創薬支援事業

イ) 地域別売上計画

平成24年12月期における創薬支援事業の地域別売上目標について、国内市場は、前回公表計画を4百万円上回り、前連結会計年度比66百万円増の351百万円と致しました。北米市場については前回公表計画を75百万円下回るものの、前連結会計年度比12百万円増の166百万円と致しました。欧州につきましては、前回公表計画を30百万円下回るものの、前連結会計年度比14百万円増の86百万円と致しました。その他地域は、前回公表計画を10百万円下回る23百万円を計画しております。

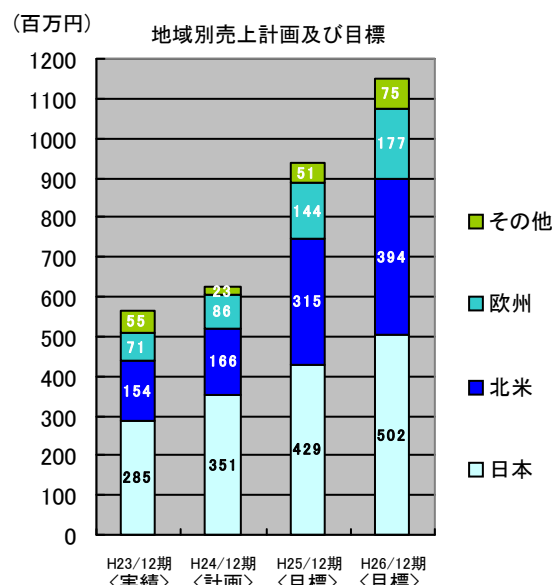
前回公表計画の売上高に対する各地域別の達成率ならびに前連結会計年度売上高実績と比較すると、以下の通りであります。

(単位：百万円)

地 域	売上高			対前計画比 (B/A)	対前連結会計 年度比 (B/C)
	前回公表計画 (A)	今回公表計画 (B)	前連結会計 年度 (C)		
日 本	347	351	285	101.4%	123.2%
北 米	242	166	154	68.7%	107.8%
欧 州	116	86	71	74.0%	120.1%
その他	34	23	55	69.6%	43.0%
計	740	628	567	84.9%	110.8%

今後の売上計画の概要は以下の通りです。地域別売上計画においては、世界最大市場である北米及び欧州でのシェア拡大に取り組んでまいります。特に、今後当社グループが強化しようとしているセルベースアッセイサービスへの関心は高く、国内において本年7月に開催した当社主催セミナーでの反響が大きいことに加え、北米の顧客への個別アプローチにおいても高い興味を示していただいていることから、今後の売上拡大に寄与するものと考えております。

国内におきましては、製薬企業との年間契約による安定的な売上確保に今後も取り組んでいくとともに、広域代理店の積極的な活用の中、当社製品、サービスのさらなるシェア拡大に取り組んでまいります。北米及び欧州地域においては、製薬企業における研究所の統廃合が活発化しており、特に北米地域では当社グループの顧客減となって現れてきております。現在、顧客との販売ネットワークの再構築に取り組んでおり、そのなかから今後の売上拡大につなげてまいります。欧州地域においては、徐々に売上の伸びを示していることから、研究拠点の統廃合の影響はあるものの、今後も売上拡大に取り組んでまいります。



ロ) 製品別売上計画

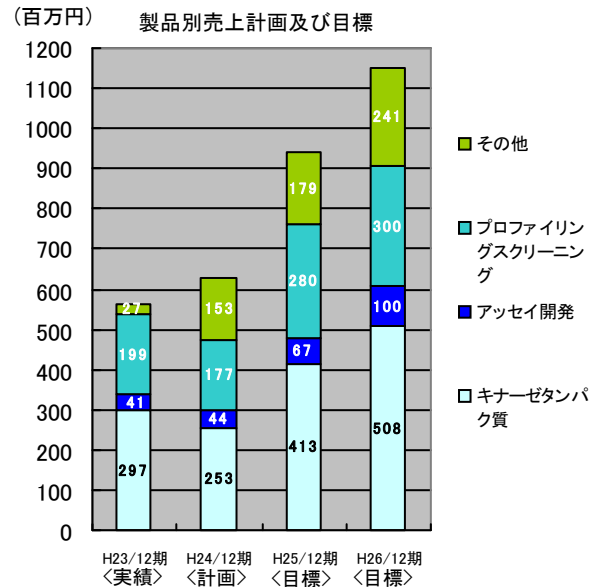
当社グループの主力の製品であるキナーゼタンパク質の拡販に取り組んでまいります。本年5月に公表した台湾Abnova社とのOEMによる当社バルクタンパク質の提供体制の強化や国内外の広域代理店との連携強化のなかで、売上拡大を図ってまいります。さらに、新規製品の開発、

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

商品力の向上に向けて、当第2四半期末時点で52種類を提供するビオチン化キナーゼタンパク質のさらなる品質強化、ならびに顧客ニーズの高い脂質キナーゼのラインナップ強化に注力してまいります。

プロファイリング・スクリーニングサービスについては、近年、競合他社の参入等により、特に北米において試験価格の下落が続いているものの、信頼性保証体制下での試験を提供できる当社グループの品質における優位性をPRしていくなかで売上増を目指してまいります。

それらに加え、本年2月に独立行政法人国立がん研究センターより技術移転を進め、7月よりサービス提供を開始したRPPA技術を用いたセルベースアッセイサービス、同7月より販売を開始したCAI社が提供するセリン・スレオニンキナーゼに係るセルベースアッセイサービス等が、当社グループの連結業績へ早期に貢献をするよう、学術に基づくサービスの紹介、拡販に取り組みます。さらに、好調に売上を伸ばしているACD社のチロシンキナーゼに係るセルベースアッセイサービス及びセルラインの提供に係る売上拡大にも注力してまいります。製品別売上計画では「その他」に分類されているこれら細胞を使用したアッセイ系を、今後当社グループが創薬支援事業の独自性をアピールするオンリーワン技術として位置づけ、従来のプロファイリングサービスと連動したアッセイ系として提案する等、提携先企業等とのアライアンスを積極的に活用しながら、当社グループの創薬基盤技術の拡充を図り、新たな事業価値の創造を目指します。



② 創薬事業

当社は、現在、ガン疾患を創薬研究における重点領域と位置づけ、キナーゼ阻害剤の創製に取り組んでおります。今後も本研究方針を継続してまいります。特に、独立行政法人国立がん研究センター及びSBIバイオテック株式会社との共同研究テーマに加え、当事業年度から新たに当社単独の創薬研究テーマとして本格的に研究を開始したBTK (Bruton's Tyrosine Kinase : キナーゼE) というキナーゼを標的とした阻害剤の創製研究について精力的に取り組んでまいります。

創薬事業における収入は、当社の研究テーマに係るライセンスアウトに伴う一時金収入及びマイルストーン収入等を想定しており、化合物の最適化並びに前臨床試験のステージにおける早期導出を実現してまいります。なお、当事業における売上計画に変更はございません。研究開発費の圧縮努力による経費節減効果から、営業利益については修正前の当初計画より改善する計画といたしました。

2) 販売費及び一般管理費について

当社グループでは、継続的に事業の効率的運営を目指して経費節減に取り組んでまいりました。平成24年12月期においても、さらなる経費削減に取り組んでおり、その結果当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前回公表計画に比し84百万円減の778百万円を見込んでおります。平成25年12月期以降も引き続き経費節減に取り組んでまいります。

3) 損益計画の修正について

以上の結果、平成24年12月期の連結売上高は、前回公表計画を111百万円下回る728百万円に修正いたしました。これらに伴い、売上総利益は114百万円減少する見込みであります。上述の販売費及び一般管理費の削減等により、営業損失は前回公表計画比30百万円増の305百万円、経常損失は前回公表計画比29百万円増の289百万円、当期純損失は前回公表計画比30百万円増の296百万円となり、損益に与える影響は圧縮される計画となっております。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。